

一般質問

学校・保育所給食の食材放射能簡易検査へ



野口あけみ議員

原発事故はいまだ収束せず、放射能の食品汚染等で、国民を不安に陥れています。

6月議会で、「脱原発の判断は時期尚早」との見解を示した市長は、9月議会では「安全性が危惧される原発は依存度を下げ、新エネルギーの開発に努める必要がある」と答弁、少し前進。野口あけみ議員の一般質問に答えました。

国は放射能の暫定規制値を決め、東北などで検査を実施し規制値を上回る食品は流通させないとしており、このことから「現在流通している食品は安全」というのが市の見解です。野口議員は、これらが信頼できるかが問題だとして、検体を広げ、正確な情報提供を国に求めるよう要求しました。

また学校・保育所給食について、市はホームページで食材の産地



を公表するとともに、このたび導入する放射能簡易測定器で、食材を検査することも検討したい、と答弁しました。

介護保険料引き下げに基金全額(6億)取り崩し

次に野口議員は、来年改定の介護保険について質問。引き下げを求めた介護保険料について、市は約6億円の準備基金全額取り崩しを約束したものの、一般会計からの繰り入れは考えていない、としました。また、市の判断で創設できる「介護予防・日常生活支援総合事業」は、今のサービス水準を後退させるもので、「創設すべきでない」と求めましたが、市は明言を避けました。

子どもたちの保育環境を守れ!



佐藤みち子議員

佐藤みち子議員は、保育行政について質問。現在、国の保育所居室面積基準は、乳児室1.65m²、ほふく室3.3m²、2歳児以上1.98m²です。これを、地方自治体が、条例で定めることになりました。

西宮市は、①待機児童が多い②地価が高い等の理由で、保育室の居室面積基準を、3年間、市独自で緩和することができる対象市に定められました。

「面積基準をせまくすることは、子どもたちの環境が劣悪になる。この際市として、国の基準を上回る条例制定をすべき」と質問。市は、「面積基準の引き上げはできない。乳幼児の保育環境にも留意し、慎重に検討してまいりたい」と答弁。

佐藤議員は「少なくとも現行の基準を守ると明確に答弁せよ」と、厳しく追及しました。



経済効果バツグンの住宅リフォーム助成制度をつくれ

次に、佐藤議員は、経済効果抜群の住宅リフォーム制度は、この間、330市区町村に広がっていることを示し、この制度の創設を求めました。

政務調査費条例改悪案、当然の否決



政務調査活動に資する目的で、議員一人年間180万円交付される政務調査費。会派、議員は、年度末と任期満了時に、收支報告を提出し、残額を精算しなければなりません。

今議会、政新会は、「連続当選議員は任期が連続している」と、任期満了時の精算をなくし、さかのぼって今年度から適用する条例案を提出了のです。

杉山たかのり議員は質疑の中で、今年6月10日の任期満了時、政務調査費の55%が返還されること、政新会の対象議員7人中6人が前年度は、ほぼ全額を使い切っている事実を示し、「残金を返還したくない」政新会のねらいを明らかにしました。

どこの議会も「任期が終われば、政務調査費は精算する」のは当然です。政新会の言い分は通用しません。

当初「賛成」と言っていた会派も反対にまわり、同調者は市民クラブ改革のみ。西宮市議会は、議案を否決し良識を発揮しました。